



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社松屋アールアンドディ 上場取引所 東
 コード番号 7317 URL <http://matsuyard.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤秀隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松川浩一 (TEL) 0779-66-2096(代表)
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,631	14.8	407	126.0	380	70.4	223	96.2
2019年3月期	7,517	11.1	180	△59.4	223	△54.7	113	△45.2

(注) 包括利益 2020年3月期 224百万円(-%) 2019年3月期 20百万円(△87.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	99.13	—	11.8	8.3	4.7
2019年3月期	50.53	—	6.4	6.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

- (注) 1. 2020年3月31日時点において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 2019年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,054	2,002	39.6	890.01
2019年3月期	4,091	1,777	43.5	790.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,002百万円 2019年3月期 1,777百万円

- (注) 2019年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	219	△41	35	738
2019年3月期	8	△119	330	528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では合理的な業績予想の算定が困難なことから未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	2,250,000株	2019年3月期	2,250,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,250,000株	2019年3月期	2,250,000株

(注) 2019年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,324	3.8	△67	—	77	36.4	20	△51.2
2019年3月期	2,239	51.7	△10	—	57	△78.6	41	△81.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	9.06		—					
2019年3月期	18.55		—					

(注) 2019年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,902	567	29.8	252.10
2019年3月期	1,716	546	31.9	243.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 567百万円 2019年3月期 546百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料2ページに記載の「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度末における我が国経済は、米中貿易摩擦やアジアでの輸出低迷等により不安定な状況で推移し、消費増税等の影響で個人消費が低迷しました。また、年度終盤には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により先行き不透明な状況となっております。

このような環境の中、縫製自動機事業においては、製造業の設備投資費用が削減されることも予想されますが、当社グループを取り巻く縫製にまつわる業界においては、人手不足を背景に縫製機器の自動化への需要が高まっており、縫製自動機事業における主力のレーザー裁断機やエアバッグメーカー向けの縫製自動機の開発、販売を強化してまいりました。また、縫製品事業においては、血圧計腕帯について健康志向の高まりを背景として安定的な生産量を増やしてまいりました。カーシートカバーやエアバッグの属する自動車業界では上記の環境から今後の業界動向としては不透明な状況であるものの、当社グループでは海外での生産拠点を活用するほか、当社製の縫製自動機を工程に活用することによりコストを抑えることで、当社グループへの生産委託を促し、カーシートカバーやエアバッグの縫製品の生産拡大に繋げてまいりました。その結果、当連結累計期間の経営成績は、売上高8,631,168千円（前年同期比14.8%増）、営業利益は407,791千円（前年同期比126.0%増）、経常利益は380,826千円（前年同期比70.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は223,041千円（前年同期比96.2%増）となりました。セグメント別の業績は次のとおりであります。

(縫製自動機事業)

縫製自動機事業につきましては、アメリカを中心とした貿易摩擦により中国、メキシコにおいて投資需要が一時的に停滞したことを背景に売上が減少したほか、ヨーロッパのエアバッグメーカー向け縫製自動機で新規開発品の受注があり、開発費用が増加した結果、売上高は868,551千円（前年同期比26.1%減）となり、セグメント損失は115,302千円となりました。

(縫製品事業)

縫製品事業につきましては、血圧計腕帯について健康志向の高まりを背景とした受注が堅調に推移したほか、カーシートカバーにおいては北米向けの車種を中心に生産量が増加し、エアバッグについても顧客からの生産移管が進み、生産量が大きく増加しました。以上の結果、売上高は7,762,616千円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は736,990千円（前年同期比74.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて575,644千円増加し、4,004,243千円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品38,102千円減少したことに対して、現金及び預金203,053千円、受取手形及び売掛金281,340千円、商品及び製品38,606千円、仕掛品70,646千円がそれぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて387,276千円増加し、1,049,778千円となりました。これは主として繰延税金資産29,648千円が減少したことに対して、在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用した影響等により有形固定資産が411,412千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて962,920千円増加し、5,054,022千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて375,262千円増加し、2,354,766千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金32,902千円、短期借入金154,841千円、在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用した影響等によりリース債務160,885千円がそれぞれ増加したなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて362,967千円増加し、696,728千円となりました。これは主として繰延税金負債36,590千円、在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用した影響等により、リース債務336,879千円が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて738,230千円増加し、3,051,494千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて224,690千円増加し、2,002,527千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の223,041千円計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加1,649千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.5%から39.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は738,856千円と、前連結会計年度末に比べ210,050千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は219,770千円(前連結会計年度は8,615千円の獲得)となりました。

これは主として、売上債権の増加額281,867千円、たな卸資産の増加額73,098千円、法人税等の支払額89,460千円があったのに対して、税金等調整前当期純利益が380,826千円、減価償却費205,193千円、仕入債務の増加額36,690千円、その他資産・負債の増減額37,619千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は41,933千円(前連結会計年度は119,838千円の支出)となりました。これは主として定期預金の払戻による収入58,235千円があったことに対して、定期預金の預入による支出41,237千円、有形固定資産の取得による支出41,133千円、差入保証金の差入による支出17,080千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は35,916千円(前連結会計年度は330,599千円の獲得)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出86,744千円、リース債務の返済による支出102,180千円があったことに対して、短期借入金の増加154,841千円、長期借入れによる収入70,000千円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染症が世界規模で拡大しており、経済活動の停滞や、国内においても緊急事態宣言により経済活動が大幅に縮小し、先行きの不透明感はより一層増しております。このような状況において、当社においても顧客からの内示情報が大きく変動するなど、今後の見通しが予想できない状況にあり、現時点では適切かつ合理的な業績予想の算定が困難と判断し、業績予想は未定としております。なお、今後の動向を見極めながら、合理的な算定が可能となり次第速やかに公表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,380	768,434
受取手形及び売掛金	824,344	1,105,684
商品及び製品	492,791	531,398
仕掛品	398,157	468,803
原材料及び貯蔵品	983,889	945,786
その他	164,036	184,136
流動資産合計	3,428,599	4,004,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	272,110	226,334
機械装置及び運搬具(純額)	66,655	58,314
土地	100,530	100,319
リース資産(純額)	63,626	13,041
使用権資産(純額)	—	523,195
その他(純額)	46,549	39,678
有形固定資産合計	549,471	960,884
無形固定資産	7,604	6,000
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,109	17,461
その他	58,316	65,431
投資その他の資産合計	105,425	82,893
固定資産合計	662,501	1,049,778
資産合計	4,091,101	5,054,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,009,205	1,042,108
短期借入金	714,774	869,616
1年内返済予定の長期借入金	73,862	62,304
リース債務	17,048	177,934
未払法人税等	24,579	25,224
賞与引当金	23,389	26,872
受注損失引当金	12,342	8,241
その他	104,301	142,465
流動負債合計	1,979,504	2,354,766
固定負債		
長期借入金	118,798	113,612
繰延税金負債	—	36,590
退職給付に係る負債	102,512	112,176
リース債務	47,263	384,143
その他	65,186	50,205
固定負債合計	333,760	696,728
負債合計	2,313,264	3,051,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,000	125,000
資本剰余金	17,351	17,351
利益剰余金	1,763,882	1,986,923
株主資本合計	1,906,233	2,129,275
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△128,397	△126,747
その他の包括利益累計額合計	△128,397	△126,747
純資産合計	1,777,836	2,002,527
負債純資産合計	4,091,101	5,054,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,517,353	8,631,168
売上原価	6,558,019	7,424,153
売上総利益	959,334	1,207,015
販売費及び一般管理費	778,859	799,224
営業利益	180,475	407,791
営業外収益		
受取利息	533	776
受取配当金	0	0
為替差益	48,773	20,325
その他	2,943	4,254
営業外収益合計	52,250	25,357
営業外費用		
支払利息	6,789	43,984
上場関連費用	—	6,850
その他	2,504	1,488
営業外費用合計	9,293	52,322
経常利益	223,431	380,826
特別利益		
固定資産売却益	231	—
特別利益合計	231	—
特別損失		
固定資産除却損	1,085	—
特別損失合計	1,085	—
税金等調整前当期純利益	222,578	380,826
法人税、住民税及び事業税	126,531	91,548
法人税等調整額	△17,636	66,236
法人税等合計	108,894	157,785
当期純利益	113,683	223,041
親会社株主に帰属する当期純利益	113,683	223,041

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	113,683	223,041
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△93,451	1,649
その他の包括利益合計	△93,451	1,649
包括利益	20,232	224,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,232	224,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,000	17,351	1,650,198	1,792,549
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,683	113,683
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	113,683	113,683
当期末残高	125,000	17,351	1,763,882	1,906,233

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△34,945	△34,945	1,757,604
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,683
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△93,451	△93,451	△93,451
当期変動額合計	△93,451	△93,451	20,232
当期末残高	△128,397	△128,397	1,777,836

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,000	17,351	1,763,882	1,906,233
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	223,041	223,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	223,041	223,041
当期末残高	125,000	17,351	1,986,923	2,129,275

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△128,397	△128,397	1,777,836
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	223,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,649	1,649	1,649
当期変動額合計	1,649	1,649	224,690
当期末残高	△126,747	△126,747	2,002,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,578	380,826
減価償却費	89,693	205,193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,448	3,446
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,029	△4,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,480	9,664
受取利息及び受取配当金	△534	△777
支払利息	6,789	43,984
売上債権の増減額 (△は増加)	83,643	△281,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△546,570	△73,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	328,580	36,690
固定資産売却損益 (△は益)	△231	—
固定資産除却損	1,085	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,351	△6,720
その他資産・負債の増減額	△27,530	37,619
その他	1,863	1,632
小計	148,975	352,492
利息及び配当金の受取額	534	777
利息の支払額	△5,327	△44,039
法人税等の支払額	△135,566	△89,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,615	219,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,635	△41,237
定期預金の払戻による収入	44,711	58,235
有形固定資産の取得による支出	△174,981	△41,133
有形固定資産の売却による収入	231	—
有形固定資産の除却による支出	△800	—
無形固定資産の取得による支出	△3,806	△717
差入保証金の差入による支出	△18,188	△17,080
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	80,000	—
その他の支出	△370	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,838	△41,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	321,186	154,841
長期借入れによる収入	100,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△78,724	△86,744
リース債務の返済による支出	△11,862	△102,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,599	35,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,599	△3,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,777	210,050
現金及び現金同等物の期首残高	325,027	528,805
現金及び現金同等物の期末残高	528,805	738,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

Matsuya R&D (Vietnam) Co., Ltd.

瑪茨雅商貿(上海)有限公司

Matsuya R&D (Myanmar) Co., Ltd.

タカハター株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名	決算日
Matsuya R&D (Vietnam) Co., Ltd.	12月31日 *1
瑪茨雅商貿(上海)有限公司	12月31日 *2
Matsuya R&D (Myanmar) Co., Ltd.	9月30日 *1
タカハター株式会社	3月31日

*1 : 連結決算日現在で仮決算を実施しております。

*2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

尚、商品及び原材料の一部については先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

② 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

尚、製品及び仕掛品の一部については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社における1998年4月1日以降に取得した建物及び構築物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2~50年
機械装置及び運搬具	2~12年
使用権資産	2~5年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ② 受注損失引当金
受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計期間末の使用権資産（純額）が523,195千円、流動負債のリース債務が165,448千円、固定負債のリース債務が348,574千円それぞれ増加し、利益剰余金が6,861千円減少しております。

また、当連結累計期間の営業利益が23,819千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,861千円減少しております。

(在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用)

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（2019年6月28日）を、当連結会計年度より適用しております。当該改正実務対応報告の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売掛債権譲渡損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」として表示していた「売掛債権譲渡損」2,005千円は、「その他」2,504千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、縫製自動機、縫製品の2つの製品別の部門及び子会社を置き、事業活動を展開しており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社グループは、「縫製自動機」及び「縫製品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「縫製自動機」は自動車安全装置縫合システムの開発・製造・販売、レーザー裁断機の開発・製造・販売を行っております。

「縫製品」は血圧計腕帯、カーシートカバー、エアバッグ等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	縫製自動機	縫製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,175,288	6,342,065	7,517,353	—	7,517,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,144	—	61,144	△61,144	—
計	1,236,433	6,342,065	7,578,498	△61,144	7,517,353
セグメント利益	8,747	422,522	431,270	△250,795	180,475
セグメント資産	871,573	2,912,619	3,784,192	306,908	4,091,101
その他の項目					
減価償却費	8,056	77,511	85,567	4,126	89,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,574	290,861	294,436	8,555	302,991

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△250,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産306,908千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	縫製自動機	縫製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	868,551	7,762,616	8,631,168	—	8,631,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,076	—	7,076	△7,076	—
計	875,628	7,762,616	8,638,245	△7,076	8,631,168
セグメント利益	△115,302	736,990	621,687	△213,896	407,791
セグメント資産	779,065	3,909,286	4,688,352	365,670	5,054,022
その他の項目					
減価償却費	9,096	192,146	201,243	3,950	205,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,507	615,518	619,026	1,038	620,064

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△213,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産365,670千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等
であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また有形固定資産及び無形固定資産
の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ベトナム	中国	その他	合計
4,204,274	2,030,959	1,149,573	132,547	7,517,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
170,008	250,158	129,145	158	549,471

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO.,LTD.	1,841,318	縫製品
豊田通商株式会社	1,549,519	縫製自動機、縫製品
トヨタ紡織東北株式会社	1,295,915	縫製品
高力科技發展(大連)有限公司	983,645	縫製品

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ベトナム	中国	その他	合計
4,915,879	2,247,294	1,119,870	348,123	8,631,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
154,387	681,810	123,919	768	960,884

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
OMRON Healthcare Manufacturing VietnamCO.,LTD.	2,110,614	縫製品
豊通マテックス株式会社	1,883,855	縫製自動機、縫製品
住商エアバッグ・システムズ株式会社	1,308,056	縫製品
トヨタ紡織東北株式会社	1,278,314	縫製品
高力科技發展(大連)有限公司	901,449	縫製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	790.15円	890.01円
1株当たり当期純利益	50.53円	99.13円

- (注) 1. 2020年3月31日時点において、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 2019年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	113,683	223,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	113,683	223,041
普通株式の期中平均株式数(株)	2,250,000	2,250,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,000個 普通株式 100,000株	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,000個 普通株式 100,000株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,777,836	2,002,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,777,836	2,002,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,250,000	2,250,000

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2020年3月16日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、2020年4月3日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式280,000株
(3) 発行価格	1株につき910円
(4) 発行価格の総額	254,800,000円
(5) 引受価格	1株につき837.20円
(6) 引受価格の総額	234,416,000円
(7) 資本組入額	1株につき418.60円
(8) 資本組入額の総額	117,208,000円
(9) 払込期日	2020年4月5日
(10) 資金の使途	

今回の公募による手取り額234,416千円につきましては、2020年3月26日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、連結子会社への投融資資金として研究開発資金、研究開発人員の人件費及び設備資金、当社の運転資金として人件費及び人材採用費に充てる予定であります。

(第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行)

当社は、2020年4月6日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、2020年3月2日及び2020年3月16日開催の取締役会において、野村証券株式会が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2020年5月8日に払込が完了いたしました。

(1) 発行株式数	普通株式68,500株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき773.50円
(3) 募集株式の払込金額の総額	52,984,750円
(4) 割当価格	1株につき837.20円
(5) 割当価格の総額	57,348,200円
(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金1株につき 418.60円 増加する資本準備金1株につき 418.60円
(7) 割当先及び割当株式数	野村証券株式会社 68,500株
(8) 申込株数単位	100株
(9) 払込期日	2020年5月8日
(10) 手取金の使途	

今回の第三者割当増資による手取り額57,348千円につきましては、2020年3月26日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、連結子会社への投融資資金として研究開発資金、研究開発人員の人件費及び設備資金、当社の運転資金として人件費及び人材採用費に充てる予定であります。